nikko am
Nikko Asset Management

時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08
＜愛称　ステップ・ラップ（安定指向）2016-08＞

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第７期（決算日2023年７月18日）

作成対象期間（2022年７月20日～2023年７月18日）

第７期末（2023年７月18日）	
基準価額	12,243円
純資産総額	330百万円
第７期	
騰落率	2.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08」は、2023年７月18日に第７期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643181>

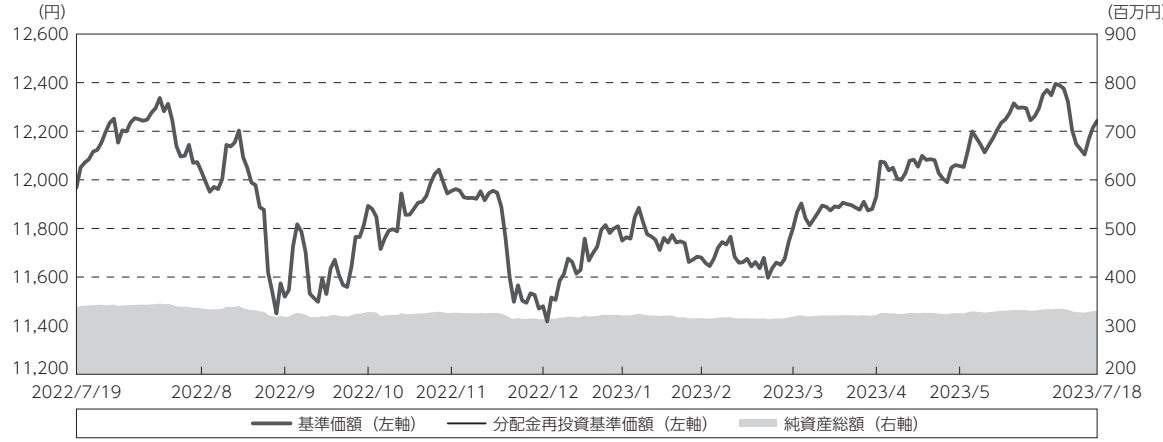
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年7月20日～2023年7月18日）



期　首：11,968円
期　末：12,243円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　2.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	21.6%
		インデックスファンド海外先進国株式 （適格機関投資家向け）	20.3%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	9.7%
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	△ 7.1%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	△ 0.4%
		インデックスファンド海外新興国債券 （適格機関投資家向け）	17.3%
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	△ 2.0%
		インデックスファンド海外先進国リート （適格機関投資家向け）	1.1%
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	△12.8%
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	7.8%

＜値上がり要因＞

・国内外の株式に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
・ゴールドに投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞

・コモディティに投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
・国内債券カテゴリーで投資する投資対象先投資信託証券（ヘッジ外債）が値下がりしたこと。

１万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年7月18日）

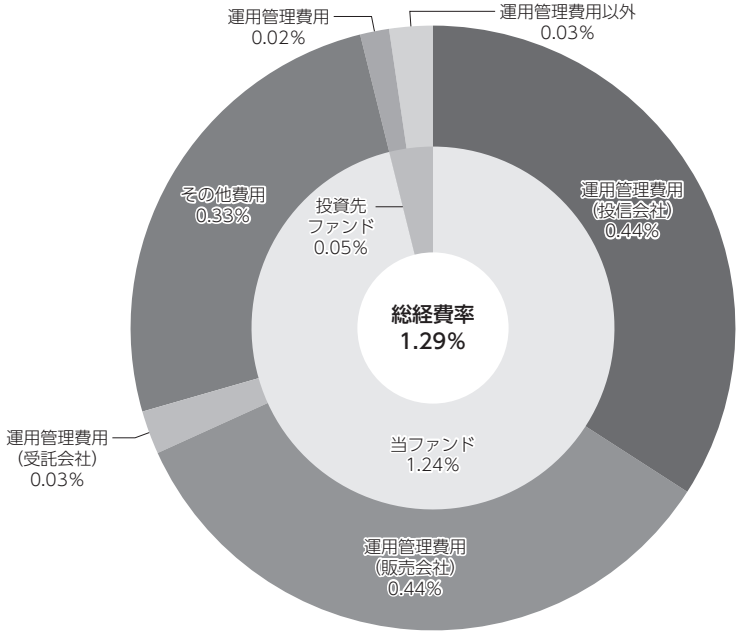
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	108	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(52)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(52)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	39	0.327	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.224)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(11)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	147	1.242	
期中の平均基準価額は、11,890円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**1.29**
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年7月17日～2023年7月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2018年７月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年７月17日 決算日	2019年７月17日 決算日	2020年７月17日 決算日	2021年７月19日 決算日	2022年７月19日 決算日	2023年７月18日 決算日
基準価額　(円)	10,490	10,661	10,787	12,296	11,968	12,243
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	1.6	1.2	14.0	△ 2.7	2.3
純資産総額　(百万円)	529	396	349	355	338	330

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2022年7月20日～2023年7月18日）

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。2022年中はインフレ懸念を背景とした欧米の主要中央銀行の金融引き締め観測により上値が重く推移しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化を背景に追加金融引き締めに対する懸念が和らいだことから上昇しましたが、米国の地方銀行の破綻に端を発した金融不安の高まりにより上昇幅を縮小させました。その後は、日本の経済活動正常化への期待感や、外国人投資家の買いを背景に上昇し、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）はバブル崩壊後の最高値を更新し、約33年ぶりの高値を付けました。

（国内債券市況）

国内債券市場は、金利が上昇（債券価格は下落）しました。10年国債利回り（長期金利）は2022年後半までは日銀の誘導目標上限である0.25％付近で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で金融政策の変更が決定されると新たな誘導目標上限である0.50％付近まで上昇しました。その後は追加の金融政策変更に対する警戒感が燻るなか同水準で推移しましたが、植田新日銀総裁が金融政策の変更に慎重な姿勢を示したことから金利は低下（債券価格は上昇）し、2023年５月以降は0.40％近辺での推移となりました。

（先進国株式市況）

先進国株式市場は、上昇しました。2022年後半は欧米の主要中央銀行の金融引き締め観測により下落する局面もありましたが、米国のインフレ鈍化を背景に追加金融引き締めに対する懸念が和らいだことから上昇しました。その後は金融不安の高まりにより一時的に下落しましたが、下値は限定的となり再度上昇に転じました。

（先進国債券市況）

先進国債券市場は、金利は上昇しましたが、円ベースではほぼ横ばいとなりました。米国10年国債利回りは2022年後半にかけて４％台まで上昇しましたが、その後は米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げペースが鈍化するとの見方が広まり、３％台後半での推移となりました。ドイツの10年国債利回りも欧州中央銀行（ＥＣＢ）が連続利上げを実施するなか、米国金利と同様に上昇しました。債券価格は下落した一方、円安が進んだことから円ベースではほぼ横ばいとなりました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場は、先進国株式市場同様上昇しました。現地通貨ベースでは年間でほぼ横ばいの推移となりましたが、円が新興国通貨を含む対主要通貨で下落したことから、円ベースでは上昇しました。

（新興国債券市況）

新興国債券市場は、新興国株式同様為替の影響により上昇しました。特に日銀の金融政策の追加変更観測が後退した2023年４月以降に大きく上昇しました。

（国内リート市況）

国内リート市場は、下落しました。2022年後半まではほぼ横ばいでの推移となりましたが、日銀が12月に金融政策の変更を決定すると、金利上昇が嫌気され下落しました。その後も金融政策の追加変更への警戒感から上値が重く推移しましたが、株式が上昇しリスクセンチメントが改善するなか、下値も限定的となりました。

（海外リート市況）

海外リート市場は、現地通貨ベースでは下落した一方、円ベースではほぼ横ばいとなりました。主要中央銀行の金融引き締め姿勢を背景に軟調に推移しましたが、円安が進んだことから円ベースではほぼ横ばいとなりました。

（コモディティ市況）

コモディティ市場において、商品価格は下落した一方、金価格は上昇しました。商品価格は景気減速懸念を背景に下落基調となりました。一方、金価格は地政学的リスクの高まりなどを背景に上昇しました。

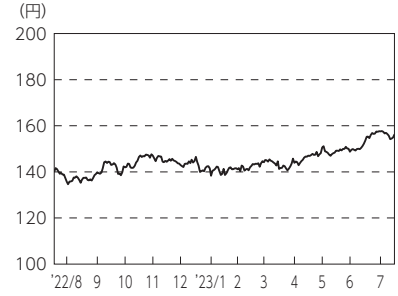
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月20日～2023年7月18日）

（当ファンド）

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。
期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	組入比率	組入比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	15.8%	28.9%
		インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	11.8%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	1.3%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	38.2%	48.9%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	9.6%	
		インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	1.1%	
	不動産	インデックス マザーファンド Ｊリート	8.7%	12.6%
		インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	3.9%	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	1.5%	6.7%
		ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	5.2%	

（各投資対象ファンド）

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	原則として、「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み※」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年４回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Ｊリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンド コモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

※2023年５月13日付けで変更となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年7月20日～2023年7月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2022年7月20日～2023年7月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第7期 2022年7月20日～ 2023年7月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,537

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、2026年6月30日以前の毎営業日において、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

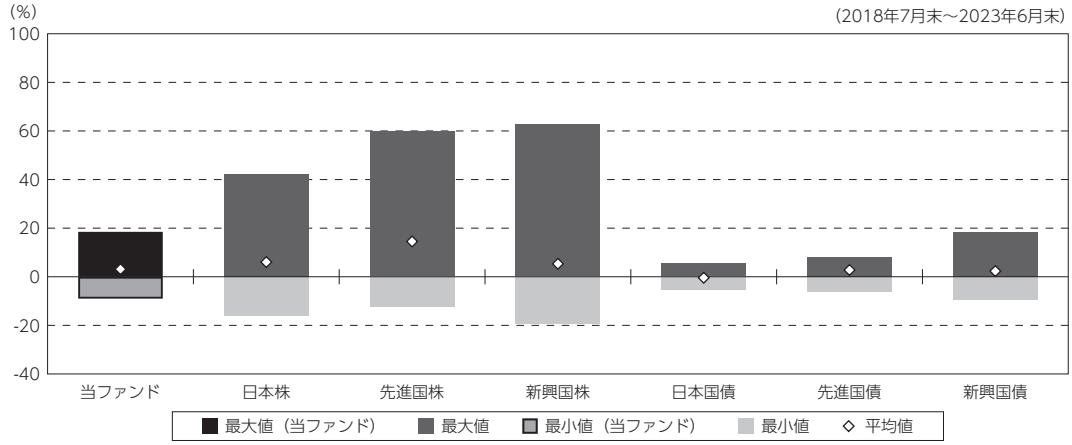
2022年７月20日から2023年７月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年８月22日から2026年７月17日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、１万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 9.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	3.1	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年７月から2023年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお､当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は､FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

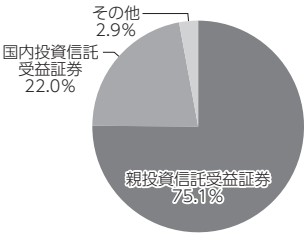
（2023年7月18日現在）

○組入上位ファンド

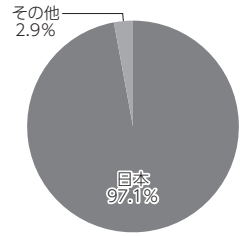
銘柄名	第7期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	38.2
インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	15.8
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	11.8
その他	31.4
組入銘柄数	10銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

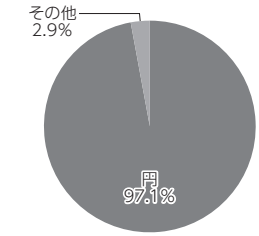
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年7月18日
純資産総額	330,586,971円
受益権総口数	270,020,428口
1万口当たり基準価額	12,243円

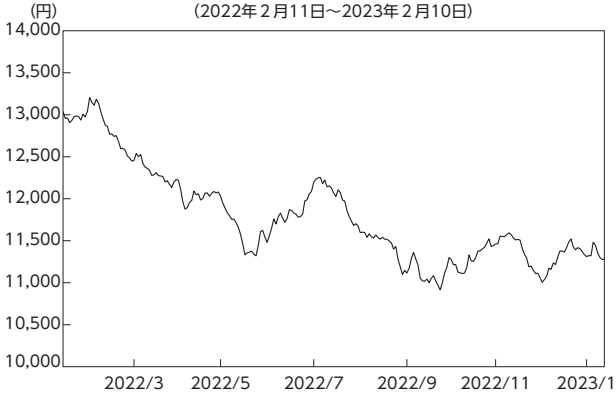
（注）期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は12,531,018円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

（2022年２月11日～2023年２月10日）



【１万口当たりの費用明細】

（2022年２月11日～2023年２月10日）

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) その他費用	2	0.018
(保管費用)	(2)	(0.018)
合　計	2	0.018
期中の平均基準価額は、11,769円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

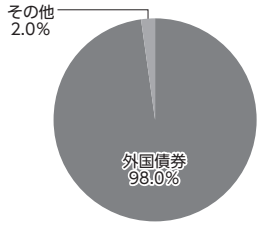
【組入上位10銘柄】

（2023年２月10日現在）

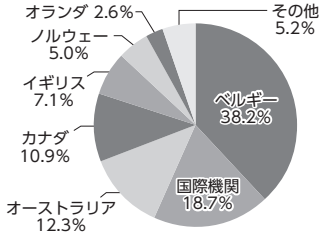
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 3% 2034/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	11.3
2	EUROFIMA 3.35% 2029/5/21	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	11.2
3	BELGIUM KINGDOM 1% 2031/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	10.2
4	BELGIUM KINGDOM 1.25% 2033/4/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	9.7
5	BELGIUM KINGDOM 0.35% 2032/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	6.5
6	KOMMUNALBANKEN AS 2.4% 2029/11/21	特殊債券	オーストラリアドル	ノルウェー	5.0
7	CANADA HOUSING TRUST 1.1% 2031/3/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	4.9
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.6
9	NORDIC INVESTMENT BANK 2.94% 2031/10/17	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	2.9
10	UK TREASURY 0.875% 2033/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.8
組入銘柄数		31銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

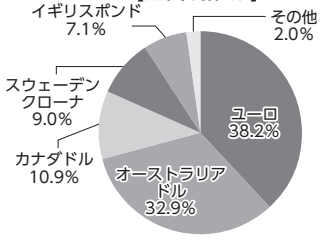
【資産別配分】



【国別配分】



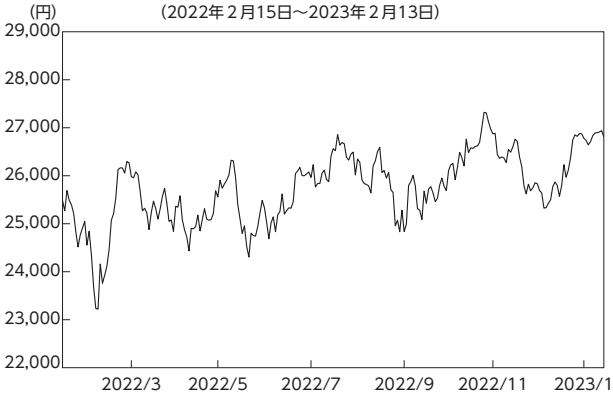
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2022年２月15日～2023年２月13日)

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合　計	0	0.000
期中の平均基準価額は、25,777円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

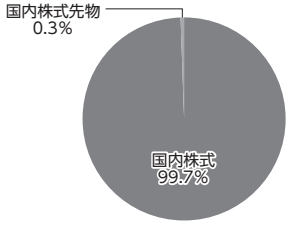
【組入上位10銘柄】

(2023年２月13日現在)

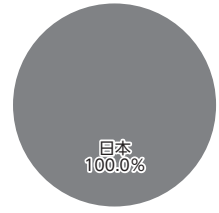
	銘　柄　名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1
4	キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3
8	第一三共	医薬品	円	日本	1.3
9	日立製作所	電気機器	円	日本	1.2
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数		2,116銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

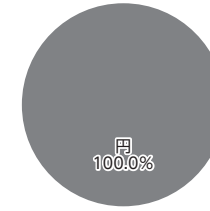
【資産別配分】



【国別配分】



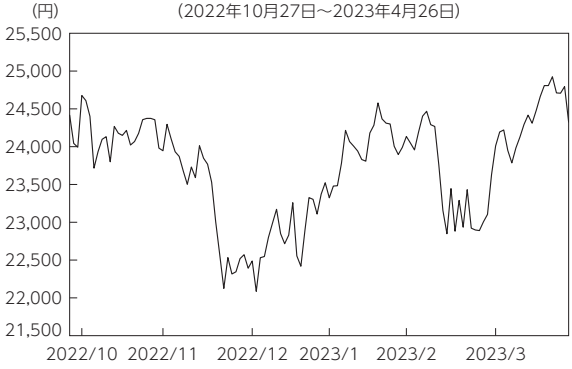
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年4月26日)

項目	第75期～第80期 金額	第75期～第80期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	12	0.049
(投信会社)	(8)	(0.033)
(販売会社)	(－)	(－)
(受託会社)	(4)	(0.016)
(b) 売買委託手数料	0	0.002
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(c) 有価証券取引税	1	0.003
(株式)	(1)	(0.003)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	14	0.060
(保管費用)	(2)	(0.010)
(監査費用)	(0)	(0.001)
(印刷費用)	(11)	(0.048)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	27	0.114
作成期間の平均基準価額は、23,763円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

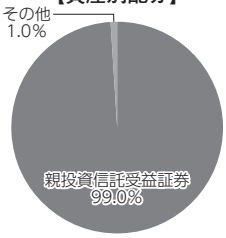
【組入上位ファンド】

(2023年4月26日現在)

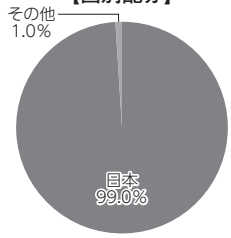
銘柄名	第80期末
	%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

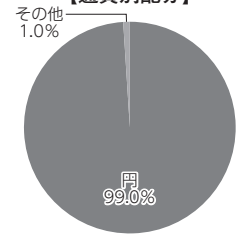
【資産別配分】



【国別配分】



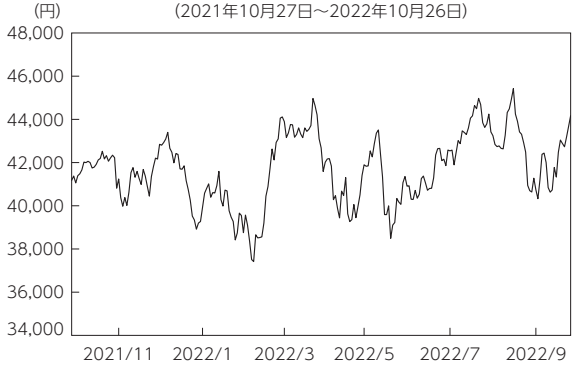
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2021年10月27日～2022年10月26日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.004
(株式)	(1)	(0.003)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	1	0.003
(株式)	(1)	(0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	7	0.016
(保管費用)	(9)	(0.021)
(その他)	(△ 2)	(△0.005)
合計	10	0.023
期中の平均基準価額は、41,666円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

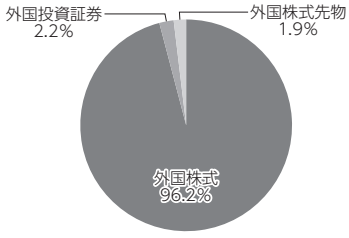
【組入上位10銘柄】

(2022年10月26日現在)

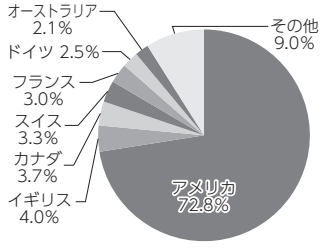
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.8
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.4
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.6
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.3
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.1
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.0
10	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数		1,272銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

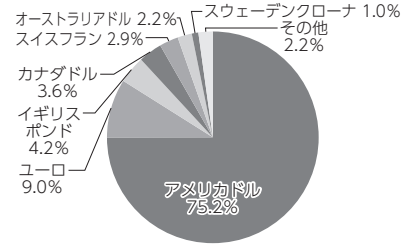
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。